



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社トライアルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 141A URL https://trial-holdings.inc
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 洋幸
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員グループ経営財務部長 (氏名) 桐島 一寿 TEL 03 (6435) 6308
 定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,347,109	67.6	69,953	100.2	30,371	43.9	20,186	△9.1	3,522	△70.0
2025年6月期	803,829	12.0	34,941	12.4	21,106	10.2	22,200	12.2	11,752	2.7

（注）包括利益 2026年6月期 6,474百万円（△45.5%） 2025年6月期 11,879百万円（△1.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	のれん償却前 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	28.76	28.55	153.95	2.7	3.6	2.3
2025年6月期	96.23	95.52	96.23	9.7	7.6	2.6

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 244百万円 2025年6月期 460百万円

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. のれん償却前1株当たり当期純利益＝（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）／期中平均株式数

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	807,824	134,369	16.2	1,066.23
2025年6月期	300,283	129,028	42.0	1,031.30

（参考）自己資本 2026年6月期 130,903百万円 2025年6月期 126,125百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	92,055	△405,015	309,392	68,901
2025年6月期	△4,446	△35,892	20,770	72,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	1,956	16.6	1.6
2026年6月期	—	0.00	—	17.00	17.00	2,087	59.1	1.6
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00		19.5	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	のれん 償却前 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	733,100	8.7	42,000	16.6	20,400	22.3	15,400	6.5	6,300	55.3	51.31	113.62
通期	1,458,200	8.2	83,100	18.8	39,000	28.4	28,600	41.7	10,700	203.8	87.15	211.77

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 13社 (社名) 株式会社西友、株式会社西友プロキュアメント、株式会社西友サービス、株式会社STリテール、株式会社トライアルツアーズ、株式会社明治屋、株式会社トライアルテクノロジー、株式会社TRYU、株式会社トライアルヒューマンベース、株式会社RIALT、株式会社トライアルスーパーセンター、株式会社熊本リゾート、株式会社南阿蘇ゴルフリゾート

除外 1社 (社名) 株式会社Le Petit Nicois

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- | |
|----------------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2026年6月期	122,848,400株	2025年6月期	122,373,300株
2026年6月期	75,918株	2025年6月期	75,169株
2026年6月期	122,470,961株	2025年6月期	122,121,989株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月13日(木)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象の注記)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年7月1日～2026年6月30日）における日本経済は、緩やかな回復基調にある一方、物価上昇の影響により家計の購買力の回復はなお途上であり、消費者マインドは低水準にとどまっております。個人消費には持ち直しの動きがみられたものの、米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学リスク、金融資本市場の動向等を背景に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界においては、物価上昇を背景とした節約志向の高まりから、消費の二極化・選別消費が一段と鮮明になりました。すなわち、季節イベントや行事などが集まる機会には高付加価値商品の需要が底堅く推移した一方、普段の生活必需品においては価格感応度が一層高まり、選別消費が進みました。記録的な暑さや少雨などの異常気象の影響により、野菜や米穀類などの生鮮食品の価格が高騰したことや、原材料費やエネルギー価格、人件費等の上昇に起因したナショナルブランド商品の価格上昇などにより、消費者の生活防衛意識は一段と強まりました。

このような環境の中、当社は2025年7月1日付で株式会社西友（以下、「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これにより、西友の優れた人材の融合と、人口集積地である関東を中心とした店舗ネットワークの大幅な拡大を実現し、売上高1兆円を超える流通グループとして強固な事業基盤を確立いたしました。今後は、小売業界におけるプレゼンスの一層の向上を図るとともに、地域の「生活必需品」として、お客様に寄り添い続けるための基盤づくりを進めてまいります。

西友との融合にあたって、両社の強みであるプライベートブランド（PB）商品の相互展開を進めるなど、シナジー創出に向けた取り組みを迅速に進めております。

また、トライアルの強みである惣菜の販売強化と西友店舗での本格展開に向けて、両社が保有するプロセスセンターやセントラルキッチンの最適活用と稼働効率の向上に向けた体制整備を進めております。

既存事業においては、新規出店による店舗網の拡大や「食」の強化及び改装による既存店の成長力強化を進めております。

さらに、Skip Cart（決済機能付きレジカート）や、インスタサイネージ（電子看板）などIoTデバイスの導入推進によって、便利なお買い物体験の提供や、データの蓄積及び活用を進める取り組みを実施してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高1,347,109百万円（前年同期比67.6%増）、営業利益30,371百万円（同43.9%増）、経常利益20,186百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,522百万円（同70.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

なお、売上高については、外部顧客への売上高の金額によっております。また、セグメント利益については、未実現利益の消去等及び全社費用を調整する前の金額によっております。

（流通小売事業）

流通小売事業は、『あなたの「生活必需品」。』をコンセプトとするトライアル店舗の運営及び『「西友が身近にあるしあわせ」をめざして』を使命に掲げる西友店舗の運営を行っております。

トライアル店舗の運営においては、できたての惣菜をはじめとする魅力的な商品ラインナップの拡充に加え、PB商品開発を強化しました。また、地域一番価格を目指した商品を一目で伝える「エキサイティングプライス」の導入などの価格訴求施策や、POPを活用した売場強化などの価値訴求施策に注力しております。さらに、西友のPB商品「みなさまのお墨付き」の販売を推進するなど、お客様により良いお買い物体験を提供するための取り組みを進めました。

中長期的な成長を見据え、新規出店を推進し、メガセンター3店舗、スーパーセンター21店舗、smart2店舗、小型店7店舗を出店しました。

一方で、smart7店舗を閉鎖し、当連結会計年度末のトライアルの店舗数は、378店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。

改装は、スーパーセンター16店舗、smart2店舗、小型店1店舗において実施しました。

西友店舗においては、食品を中心に日用品や住居品、衣料品まで幅広く取り揃えております。なかでも「みなさまのお墨付き」をはじめとするPB商品は多くのお客様から高い評価をいただいております。

トライアルとの融合を機に、「STAND TOGETHER 生活応援 厳選100」（現在は「スゴ×トク」に名称を変更）と

銘打ったキャンペーンを実施し、毎日の生活に欠かせない商品をお求めやすい価格で提供するなど、お客様起点の売場づくりを推進しました。また、西友の店舗において、トライアルの惣菜・PB商品の販売や棚割りを導入するなど、新たな顧客ニーズの把握と支持獲得を目指す取り組みを進めております。

西友の店舗は、食品を主力とした「スーパーマーケット」と、食品から住居品・衣料品まで幅広く取り揃える大型の「ハイパーマーケット」の2つで構成されており、新たに245店舗（スーパーマーケット170店舗、ハイパーマーケット75店舗（LIVIN5店舗を含む））が、当社グループに加わりました。

当連結会計年度における西友の出店数は1店舗（スーパーマーケット）、閉鎖数は3店舗（ハイパーマーケット3店舗）となり、合計店舗数は243店舗となりました。

また、2025年11月、2026年2月及び4月に、西友の店舗を業態転換した新フォーマット「トライアル西友」を合計3店舗オープンしました。都市型GMSの再生モデル構築を目指し、トライアルと西友両社の強みを融合した売場づくりと商品提案を通じて、首都圏における「ワクワクするお買い物体験」の創出に取り組んでおります。

なお、改装店舗はありませんでした。

当連結会計年度末の当社グループの合計店舗数は、621店舗（うちFC3店舗を含む）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,342,480百万円（前年同期比67.9%増）、セグメント利益は34,875百万円（同47.0%増）となりました。

（リテールAI事業）

リテールAI事業は、便利なお買い物体験の提供や店舗オペレーションの省力化を目指したリテールテクノロジーの開発及び導入拡大のための投資を継続実施しております。

Skip Cartの導入推進（2026年6月末時点の当社グループ外での導入も含む導入店舗数：288店舗、導入台数：24,031台）によって、決済時にレジの列に並ぶ必要がないなど、お客様視点の利便性が向上していると同時に、店舗のスループット（時間当たりのレジ通過客数・点数）が上昇しております。

また、小型店（TRIAL GO）において、レジ端末に設置されたカメラによる顔認証決済の実証実験を推進するなど、新しい時代の買い物体験を展開する取り組みを行っております。

以上の結果、当事業の売上高は918百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は657百万円（前年同期比1,083.4%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、不動産・リゾート事業を含んでおり、主にリゾート施設にて「食の強化」を体現する体験型施設としての認知度が高まりつつあります。

運営しているゴルフ場や旅館は、国内旅行の需要に加えて、アジアを中心とする訪日外国人観光客の需要を獲得することができました。

以上の結果、当事業の売上高は2,949百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は915百万円（同42.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ507,540百万円増加し、807,824百万円となりました。これは主として、のれんが291,957百万円、建物及び構築物が50,992百万円、土地が41,455百万円、敷金及び保証金が30,554百万円、棚卸資産が29,899百万円、売掛金が15,262百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ502,199百万円増加し、673,454百万円となりました。これは主として、短期借入金が340,900百万円、買掛金が76,550百万円、資産除去債務（固定負債）が24,877百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5,341百万円増加し、134,369百万円となりました。これは主として、退職給付に係る調整累計額が1,952百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を3,522百万円計上し、剰余金の配当を1,956百万円実施したことにより利益剰余金が1,565百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度に比べ3,424百万円減少し、68,901百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は92,055百万円（前年同期は4,446百万円の使用）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益18,266百万円、減価償却費24,250百万円、のれん償却額15,331百万円、仕入債務の増加額48,522百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は405,015百万円（前年同期は35,892百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が358,958百万円、有形固定資産の取得による支出が44,953百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は309,392百万円（前年同期は20,770百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入による収入が367,400百万円、長期借入金の返済による支出が41,122百万円、短期借入金の減少額が26,500百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、継続的な賃上げの流れによる実質賃金の改善により、消費活動の活発化が見込まれる一方、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の乱高下、一段の円安進行による物価上昇、アメリカの関税政策などで、この先も小売業を取り巻く環境は不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、西友の中長期的かつ持続的な成長に向け、お客さま基盤のさらなる強化のための人員体制の強化を含む成長投資を一段と強化してまいります。また、客数・売上高のさらなる成長を目指しつつ、統合シナジーの収益化を本格化し、粗利率改善などの施策を進めてまいります。次期連結会計年度における当社グループの業績見通しは、売上高1,458,200百万円（前年比8.2%増）、営業利益39,000百万円（前年比28.4%増）、経常利益28,600百万円（前年比41.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,700百万円（前年比203.8%増）と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。現時点において国際会計基準の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,325	68,901
売掛金	3,301	18,564
棚卸資産	56,612	86,512
その他	10,933	27,828
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	143,172	201,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,984	329,477
減価償却累計額	△52,668	△189,169
建物及び構築物（純額）	89,316	140,308
機械装置及び運搬具	17,116	29,298
減価償却累計額	△10,030	△17,874
機械装置及び運搬具（純額）	7,086	11,423
土地	23,046	64,501
建設仮勘定	5,953	8,816
その他	43,834	73,660
減価償却累計額	△32,688	△57,819
その他（純額）	11,146	15,841
有形固定資産合計	136,549	240,892
無形固定資産		
のれん	—	291,957
その他	2,762	11,135
無形固定資産合計	2,762	303,093
投資その他の資産		
投資有価証券	5,741	6,088
繰延税金資産	3,809	7,886
建設協力金	1,666	1,714
敷金及び保証金	5,829	36,384
退職給付に係る資産	—	8,859
その他	751	1,193
貸倒引当金	—	△94
投資その他の資産合計	17,799	62,032
固定資産合計	157,110	606,017
資産合計	300,283	807,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,640	159,190
短期借入金	26,500	367,400
1年内返済予定の長期借入金	3,027	2,966
未払金	11,291	16,857
未払法人税等	4,951	7,851
未払消費税等	—	5,180
契約負債	11,817	14,367
賞与引当金	816	2,215
ポイント引当金	822	967
資産除去債務	19	198
その他	9,178	22,496
流動負債合計	151,064	599,692
固定負債		
長期借入金	9,031	24,064
資産除去債務	9,274	34,151
退職給付に係る負債	—	3,323
再評価に係る繰延税金負債	—	845
その他	1,884	11,377
固定負債合計	20,190	73,762
負債合計	171,254	673,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,812	20,237
資本剰余金	23,612	24,042
利益剰余金	81,875	83,440
自己株式	△105	△100
株主資本合計	125,194	127,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	671
繰延ヘッジ損益	16	21
為替換算調整勘定	397	637
退職給付に係る調整累計額	—	1,952
その他の包括利益累計額合計	930	3,282
非支配株主持分	2,903	3,466
純資産合計	129,028	134,369
負債純資産合計	300,283	807,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
売上高	803,829	1,347,109
売上原価	638,987	1,026,818
売上総利益	164,842	320,290
その他の営業収入	2,761	17,090
営業総利益	167,603	337,381
販売費及び一般管理費	146,497	307,009
営業利益	21,106	30,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	150	264
持分法による投資利益	460	244
助成金収入	113	291
投資有価証券売却益	72	399
固定資産受贈益	347	—
受取手数料	28	563
その他	345	593
営業外収益合計	1,518	2,357
営業外費用		
支払利息	70	4,270
為替差損	12	68
借入関連費用	—	6,745
固定資産除却損	38	282
賃貸借契約解約損	44	72
控除対象外消費税等	114	824
その他	142	279
営業外費用合計	423	12,543
経常利益	22,200	20,186
特別損失		
減損損失	2,371	1,919
特別損失合計	2,371	1,919
税金等調整前当期純利益	19,829	18,266
法人税、住民税及び事業税	8,564	12,022
法人税等調整額	△924	2,120
法人税等合計	7,640	14,142
当期純利益	12,189	4,123
非支配株主に帰属する当期純利益	437	601
親会社株主に帰属する当期純利益	11,752	3,522

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
当期純利益	12,189	4,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	129
為替換算調整勘定	△87	245
退職給付に係る調整額	—	1,952
持分法適用会社に対する持分相当額	△93	24
その他の包括利益合計	△309	2,351
包括利益	11,879	6,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,442	5,873
非支配株主に係る包括利益	437	601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,777	23,242	71,952	△529	114,443
当期変動額					
新株の発行	35	35			70
剰余金の配当			△1,829		△1,829
親会社株主に帰属する当期純利益			11,752		11,752
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		334		423	758
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	35	369	9,922	423	10,751
当期末残高	19,812	23,612	81,875	△105	125,194

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	711	10	517	—	1,240	2,503	118,187
当期変動額							
新株の発行							70
剰余金の配当							△1,829
親会社株主に帰属する当期純利益							11,752
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							758
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△195	5	△120	—	△309	399	90
当期変動額合計	△195	5	△120	—	△309	399	10,841
当期末残高	516	16	397	—	930	2,903	129,028

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,812	23,612	81,875	△105	125,194
当期変動額					
新株の発行	424	424			849
剰余金の配当			△1,956		△1,956
親会社株主に帰属する当期純利益			3,522		3,522
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		6		5	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	424	430	1,565	5	2,425
当期末残高	20,237	24,042	83,440	△100	127,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	516	16	397	—	930	2,903	129,028
当期変動額							
新株の発行							849
剰余金の配当							△1,956
親会社株主に帰属する当期純利益							3,522
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	4	239	1,952	2,351	563	2,915
当期変動額合計	154	4	239	1,952	2,351	563	5,341
当期末残高	671	21	637	1,952	3,282	3,466	134,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,829	18,266
減価償却費	13,835	24,250
のれん償却額	—	15,331
減損損失	2,371	1,919
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	98	145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90	18
受取利息及び受取配当金	△150	△264
支払利息	70	4,270
持分法による投資損益 (△は益)	△460	△244
固定資産受贈益	△347	—
借入関連費用	—	6,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,151	△3,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,324	△10,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,913	48,522
その他	1,491	467
小計	4,440	105,323
利息及び配当金の受取額	147	265
利息の支払額	△73	△3,872
法人税等の支払額	△9,834	△9,725
法人税等の還付額	872	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,446	92,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,960	△44,953
有形固定資産の売却による収入	155	1,059
無形固定資産の取得による支出	△1,545	△2,125
投資有価証券の売却による収入	398	745
貸付けによる支出	△230	△100
貸付金の回収による収入	20	210
建設協力金の支払による支出	△48	△17
建設協力金の回収による収入	129	143
敷金及び保証金の差入による支出	△796	△1,274
敷金及び保証金の返還による収入	251	627
関係会社株式の取得による支出	△116	△200
事業譲受による支出	△143	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△358,958
資産除去債務の履行による支出	△5	△172
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,892	△405,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	367,400
短期借入金の増減額 (△は減少)	26,500	△26,500
長期借入れによる収入	—	18,000
長期借入金の返済による支出	△4,087	△41,122
借入関連費用の支払額	—	△6,744
セール・アンド・リースバックによる収入	—	118
リース債務の返済による支出	△3	△7
配当金の支払額	△1,829	△1,956
非支配株主への配当金の支払額	△37	△37
ストックオプションの行使による収入	231	254
その他	△3	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,770	309,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,621	△3,424
現金及び現金同等物の期首残高	91,947	72,325
現金及び現金同等物の期末残高	72,325	68,901

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（1）連結の範囲の重要な変更

株式取得：

当連結会計年度において、㈱西友の全株式を取得したため、㈱西友及びその子会社である㈱西友プロキュアメント並びに㈱西友サービスを連結の範囲に含めております。なお、㈱西友は当社の特定子会社に該当いたします。

また、連結子会社である㈱トライアルゴルフ&リゾートは2026年6月1日付で㈱熊本リゾートの全株を取得したため、㈱熊本リゾート及びその子会社である㈱南阿蘇ゴルフリゾートを連結の範囲に含めております。

新規設立会社及び組織再編：

当連結会計年度において、㈱STリテール、㈱トライアルツアーズ、㈱TRYU、㈱RIALT、㈱トライアルスーパーセンター及び㈱トライアルヒューマンベースを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社である㈱明治屋は㈱こはく本舗に商号変更のうえ、単独株式移転により中間持株会社である㈱明治屋を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

さらに、当社の連結子会社である㈱西友、㈱トライアルカンパニー及び㈱STリテールは共同株式移転により中間持株会社である㈱TRIALSを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、㈱TRIALSは2026年4月1日付で㈱トライアルテクノロジーに商号を変更しております。

加えて、㈱こはく本舗は2026年5月1日付で同社を存続会社、㈱Le Petit Nicoisを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱Retail AIは、㈱NTT AI-CIXとの合併により株式会社Retail-CIXを新たに設立したため、持分法適用会社に含めております。また、㈱Retail AIは、フクシマガリレイ㈱との合併によりGALILEI Media㈱を新たに設立したため、持分法適用会社に含めております。

（表示方法の変更に関する注記）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」、「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた446百万円は、「投資有価証券売却益」72百万円、「受取手数料」28百万円、「その他」345百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「資産除去債務の履行による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△5百万円は、「資産除去債務の履行による支出」△5百万円、「その他」△0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの提供形態別のセグメントから構成されており、「流通小売事業」、「リテールAI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「流通小売事業」は、主に『あなたの「生活必需品」。』をコンセプトとするトライアル店舗及び『「西友が身近にあるしあわせ」をめざして』を使命に掲げる西友店舗を展開しております。

「リテールAI事業」は、主に店舗のスマートストア化に向けた研究開発、スマートストアに係る製品販売及び業務受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益とその他事業セグメントの利益の合計は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	流通小売	リテール AI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	799,773	985	800,759	2,734	803,493	335	803,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	52	4,213	4,266	4,544	8,811	△8,811	—
計	799,825	5,199	805,025	7,279	812,304	△8,475	803,829
セグメント利益又は損失（△）	23,726	55	23,782	643	24,426	△3,320	21,106
セグメント資産	231,367	2,603	233,970	7,071	241,042	59,241	300,283
その他の項目							
減価償却費	13,652	111	13,763	236	13,999	△164	13,835
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	3,973	142	4,116	—	4,116	—	4,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,856	510	37,367	944	38,312	1,163	39,475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額335百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△8,811百万円は、セグメント間取引消去△8,811百万円であります。
- (3) セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,320百万円は、未実現利益の消去等△151百万円、全社費用の純額△3,168百万円であります。
- (4) セグメント資産の調整額59,241百万円は、セグメント間、その他及び振替高の消去△2,514百万円、各報告セグメント、その他に配分していない全社資産61,756百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (5) 減価償却費の調整額△164百万円は、セグメント間の消去等△329百万円、全社費用165百万円であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,163百万円は、セグメント間の消去等△542百万円、全社資産1,705百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	流通小売	リテール AI	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,342,480	918	1,343,398	2,949	1,346,348	761	1,347,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	5,213	5,263	6,468	11,731	△11,731	—
計	1,342,530	6,132	1,348,662	9,417	1,358,079	△10,970	1,347,109
セグメント利益又は損失（△）	34,875	657	35,532	915	36,447	△6,075	30,371
セグメント資産	760,842	3,633	764,476	12,440	776,917	30,906	807,824
その他の項目							
減価償却費	23,910	98	24,008	223	24,232	18	24,250
のれん償却額	15,327	—	15,327	4	15,331	—	15,331
持分法適用会社への投資額	4,281	304	4,585	—	4,585	—	4,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	442,777	465	443,242	3,700	446,943	202	447,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・リゾート事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額761百万円は、事業セグメントに配分していない売上高であります。
- (2) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△11,731百万円は、セグメント間取引消去△11,731百万円であります。
- (3) セグメント利益又は損失（△）の調整額△6,075百万円は、未実現利益の消去等△308百万円、全社費用の純額△5,767百万円であります。
- (4) セグメント資産の調整額30,906百万円は、セグメント間、その他及び振替高の消去△3,112百万円、各報告セグメント、その他に配分していない全社資産34,019百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (5) 減価償却費の調整額18百万円は、セグメント間の消去等△304百万円、全社費用の322百万円であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額202百万円は、セグメント間の消去等△593百万円、全社資産795百万円であります。
- (7) 当社グループは当連結会計年度において、(株)西友及びその子会社、(株)熊本リゾート及びその子会社を連結の範囲に含めており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、企業結合に伴う資産の増加が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の金額のうち、連結損益計算書の売上高の金額の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

（単位：百万円）

	流通小売	リテールAI	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,405	393	572	—	2,371

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	流通小売	リテールAI	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,919	—	—	—	1,919

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

（単位：百万円）

	流通小売	リテールAI	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自2025年7月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	流通小売	リテールAI	その他	全社・消去	合計
当期末残高	291,224	—	732	—	291,957

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
1株当たり純資産額	1,031円30銭	1,066円23銭
1株当たり当期純利益	96円23銭	28円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95円52銭	28円55銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年7月1日 至2025年6月30日)	当連結会計年度 (自2025年7月1日 至2026年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,752	3,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,752	3,522
普通株式の期中平均株式数(株)	122,121,989	122,470,961
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	907,219	895,636
(うち新株予約権(株))	(907,219)	(895,636)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

（企業結合等関係）
（取得による企業結合）
（株式会社西友の株式取得）

当社は2025年3月5日開催の取締役会において、株式会社西友（以下「西友」といいます。）の全株式を取得し、完全子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で実行いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の概要

（1）名称	株式会社西友
（2）所在地	東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目12番10号
（3）代表者の役職・氏名（注）	代表取締役社長 大久保 恒夫
（4）事業内容	食料品、衣料品、住居用品などの小売チェーンの運営
（5）資本金	100百万円
（6）設立年月日	1946年12月14日
（7）当該会社の連結子会社の名称	株式会社西友プロキュアメント 株式会社西友サービス（特例子会社）

（注）2025年7月2日開催の西友の取締役会において、代表取締役の異動を決議いたしました。これにより、檜木野仁司氏が代表取締役社長に就任いたしました。

（2）企業結合を行った主な理由

西友は、関東エリアを中心に駅に近接した好立地の店舗を多く保有しており、強固な事業基盤を有しています。また、PBを中心とした商品力、自社保有の製造拠点、メーカーをはじめとしたお取引先との強固な関係を保持しています。

今回の西友の完全子会社化により、当社グループの基盤である九州に加えて人口集積地である関東エリア、中部エリア及び関西エリアでの事業基盤確立を迅速且つ効率的に実現することが可能となり、連結売上高1兆円超の小売グループが誕生します。なお、西友と当社グループの店舗は地域的に重複が少なく、商圈のカニバリゼーションによる退店等といったディスシナジーについては認識していません。また、「みなさまのお墨付き」、「食の幸」をはじめとした西友のオリジナル商品及びプロセスセンターやセントラルキッチン等の製造拠点を獲得することで、当社グループ全体の「食」の強化と生産・物流の最適化にも貢献が期待できます。また、西友が展開するEC事業も当社のEC事業が更なる飛躍をする上でのシナジーを期待しています。

リテールAI事業では、メーカーとのデータ連携による流通業界の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消や、当社グループが自社開発するタブレット決済機能付きのレジカート「Skip Cart」の導入によるお買い物体験の向上、リテールメディアの収益化を重点施策としています。西友と当社グループの顧客データの一体化、Skip Cartやインスタサイネージ等の各種デバイスの導入台数増加によって、業界横断の「ムダ・ムラ・ムリ」の解消がより促進され、西友と当社グループのみならず、メーカーや卸、物流企業を含めたサプライチェーン全体の効率化・収益性の改善が実現可能と考えております。

西友が当社グループの中核会社の1社として加わることで、当社グループの企業価値をさらに向上することに加えて、「リテールDX」を通じ、流通業界全体の変革に向けた取り組みを推進してまいります。

（3）企業結合日

2025年7月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として当該株式を取得することによります。

2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年7月1日から2026年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	409,650百万円
取得原価		409,650百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	2,623百万円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
306,551百万円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	90,492百万円
固定資産	130,007百万円
資産合計	220,499百万円
流動負債	49,447百万円
固定負債	67,954百万円
負債合計	117,401百万円

7. 支払資金の調達及び支払方法

本株式取得の資金については、銀行借入及び自己資金により充当しております。

（重要な後発事象の注記）

（既存借入金のリファイナンス）

当社は、2025年7月1日付で実行した既存借入（以下「本既存借入」といいます。）のリファイナンス（以下「本リファイナンス」といいます。）を目的として、2026年6月23日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケーション方式によるタームローン契約（以下「本契約」といいます。）を締結することを決議し、2026年6月26日付で契約を締結し、2026年7月1日付で実行いたしました。本リファイナンスは、本既存借入が1年間のつなぎ融資であり、2026年7月1日にその満期日を迎えることから実施するものであります。

	タームローン①	タームローン②
借入金額	317,400百万円	50,000百万円
借入実行日	2026年7月1日	
借入期間	10年	
借入金利	全銀協日本円 TIBOR（3ヵ月）＋スプレッド	
返済方法	2026年9月を初回とする、3ヵ月毎の元金均等返済	
担保	無担保	
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行	
コアレンジャー	株式会社みずほ銀行	－
エージェント	株式会社三菱UFJ銀行	
貸付人	国内金融機関	
利払方法	毎年3月、6月、9月及び12月の末日に後払い	
財務上の特約	本契約に付される財務上の特約は以下のとおりであります。 ①各決算期末日の連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の75%の金額以上に維持すること。 ②2期連続して決算期に係る連結損益計算書上の営業損失を計上しないこと。	

（注）本契約に係る借入金のうち一部については、将来の金利変動リスクを回避し、金利コストを確定させる目的で、金利スワップを実施しております。

（令和8年熊本地震による影響について）

2026年7月28日に発生いたしました「令和8年熊本地震」による店舗設備及び倉庫の損壊、電力・ガスの供給停止、原材料等の供給遅延等により、2026年8月13日現在、当社グループの一部の店舗及び施設が営業を停止しております。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品及び商品等の棚卸資産であり、被害額については現在調査中であります。

また、当該震災が翌連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については、現時点では金額を合理的に見積ることは困難であります。